

## 再評価結果（平成16年度事業継続箇所）

担当課：道路局国道・防災課  
担当課長名：中島 威夫

事業名	一般国道494号 <small>さかわ あそう</small> 佐川～吾桑バイパス	事業区分	一般国道	事業主体	高知県						
起終点	自： <small>こうちけんたかおかぐんさかわちやうへいかわうちがたに</small> 高知県高岡郡佐川町丙川内ヶ谷 至： <small>こうちけんすさきしあそう</small> 高知県須崎市吾桑	延長	7.7km								
事業概要 一般国道494号は、愛媛県松山市を起点とし、高知県須崎市に至る延長約80kmの幹線道路である佐川～吾桑バイパスは、幅員狭小及び線形不良の解消を目的とした延長7.7kmの2車線道路である。											
H6年度事業化	H一年度都市計画決定 (H一年度変更)	H6年度用地着手	H9年度工事着手								
全体事業費	155億円	事業進捗率	26%	供用済延長	0km						
計画交通量	8,400台/日										
費用対効果分析結果	B/C： (事業全体) 2.3 (残事業) 3.4	総費用： (残事業)/(事業全体) 97/142億円 (事業費：92/137億円 維持管理費：5/5億円)	総便益： (残事業)/(事業全体) 327/327億円 (走行時間短縮便益：300/300億円 走行費用減少便益：24/24億円 交通事故減少便益：3/3億円)	基準年： 平成15年							
事業の効果等 国土・地域ネットワークの構築（重要港湾もしくは特定重要港湾へのアクセス向上が見込まれる） 国土・地域ネットワークの構築（現道等における大型車すれ違い困難区間を解消する）他6項目に該当											
関係する地方公共団体等の意見 国道494号線は、産業・文化の発展及び地域交流の促進について重要な路線であるため、松山市をはじめとする2市5町3村の首長で構成される国道494号整備促進期成同盟会より早期整備の要望（平成15年8月28日）を受けている。											
事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等 須崎市に高知自動車道須崎東ICが出来たことにより、国道33号から最短距離でのアクセスとなる当該路線の利用が高まっている。											
事業の進捗状況、残事業の内容等 用地買収について一部難航したが、ほぼ完了しており工事用道路等についても設置済みである。											
事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等 一部用地買収が難航し、工事着手までに期間を要したが、現在は順調に進捗しており、平成18年度を供用目標を目指す。											
施設の構造や工法の変更等 現道の歩行者の利用者が少ないことから、歩道幅員について見直しを行いコスト縮減を図っている。											
対応方針	事業継続										
対応方針決定の理由	以上の状況を勘案すれば、当初からの事業の必要性、重要性は変わらないと考えられる。										
事業概要図	<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="width: 20%; border: 1px solid black; padding: 5px;"> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width: 50%;">凡</th> <th style="width: 50%;">例</th> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc;"></td> <td>供用中</td> </tr> <tr> <td style="background: repeating-linear-gradient(45deg, transparent, transparent 2px, black 2px, black 4px);"></td> <td>再評価箇所</td> </tr> </table> </div> <div style="width: 80%; text-align: center;"> <p style="text-align: center;">起点 高岡郡佐川町丙川内ヶ谷 終点 須崎市吾桑</p> <p style="text-align: center;">佐川～吾桑バイパス L=7.7km</p> </div> </div>					凡	例		供用中		再評価箇所
凡	例										
	供用中										
	再評価箇所										

※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したものの。